

2

新たな産業発展メカニズム 産業構造の改革

高田伸朗



低迷が続いているわが国産業の構造変化の方向は、①より付加価値の高い知識財産業の集積・形成を図ること、②中国などアジア諸国とより緊密な国際分業を行う高付加価値型の製造業に転換すること、③ビジネス支援産業を育成すること、④生活者に密着した新しいビジネスを数多く創出すること——の4点にある。そのためには、大学発のベンチャー企業を育成するための支援策、国際分業をより円滑に行うための仕組みづくり、従来の成長志向型のベンチャー企業とは異なるスモールビジネスの育成支援策などが求められてくることになる。

このような変革を実現するためには、日本の社会において、「人的資本重視の企業経営への転換」「プロダクトイノベーションへの転換」「官・民・NPO（民間非営利組織）のネットワークの時代への転換」という3つのパラダイムチェンジを推進することが不可欠である。

I 再構築を迫られる産業構造

わが国の産業は、高度経済成長期以降、2度にわたる石油危機や為替レートの大幅な変更を乗り越え、大きな発展を遂げてきた。しかし今や、バブル経済の崩壊とともに到来した1990年代の「失われた10年」を引きずる平成不況のなかで閉塞状況に陥っており、大きな変革を迫られている。

とりわけ、従来わが国産業の強みであった「ものづくり」から得られる付加価値は、「世界の工場・中国」の台頭とともに急速に低下してきている。一方で、IT（情報技術）の進展に伴って「ユビキタス・ネットワーク社会」が到来しつつあり、産業構造に大きな変容が生じつつある。

産業構造の改革は、わが国の産業構造を新しい時代に向けて再構築していくことを

意味している。その再構築の方向について示したのが図1である。

1 これまでの日本の産業構造

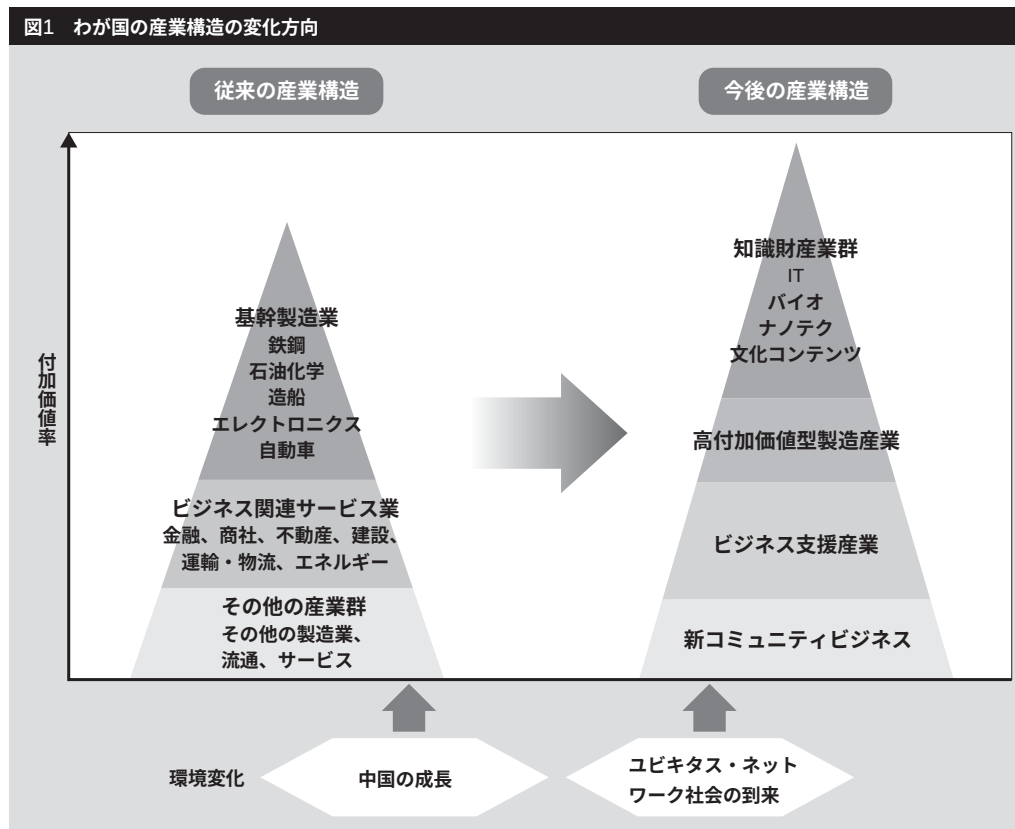
これまでの日本の産業は、大きく3つに分類することができる。それぞれの分類の産業の特徴と直面する課題を簡単にまとめてみよう。

(1) 基幹製造業

日本経済をこれまで牽引してきたいわゆる基幹産業である。鉄鋼、石油化学、造船、家電、半導体、AV（音響・映像）機器、自動車などがその代表例である。

この産業に属する企業は、これまでもコスト削減に積極的に取り組んできており、国際競争力が強く、海外展開にも積極的であり、グローバルな産業展開を行って

図1 わが国の産業構造の変化方向



きた。日本からの輸出も多く、貿易黒字の担い手でもあった。これらの産業を支える部品、部材加工などの協力企業群も、このグループの一員としてとらえられる。

このグループでは、グローバルな規模での企業再編が起こっている。一部の産業では、多くの過剰生産設備を抱えてリストラが進行中であり、これまでの強みが一転して弱みに転換しつつあるなど、大きな構造変化を迫られている。

(2) ビジネス関連サービス業

上述の基幹製造業を支援してきた産業群であり、金融、商社、不動産、建設、運輸・物流やエネルギーなどがその代表例である。大企業が多く、一部は海外展開も行ってきたものの、国際競争力は必ずしも強くない。

この産業群の企業は、国内市場では、これまで規制や業界慣行などによって海外からの参入が拒まれてきた結果、ある程度の高い収益力を維持してきた。しかし、バブル経済崩壊の後遺症を今なお強く抱えており、規制緩和や産業構造改革が進むなかで海外企業の進出も進展しつつあるなど、事業環境はいっそう厳しさを増している。企業の収益力は大きく低下し、事業再編も進みつつある。

(3) その他の産業群

上記の2つに属さない産業群であり、食品加工、繊維製品などの製造業や、流通、サービスといった第三次産業の大部分が該当する。中小企業が圧倒的に多数を占めており、高コストな生産構造を抱えたまま今日に至っている。「家業」として事業を営んでいる企業も多く、雇用の吸収先として

も重要であるが、不況の長期化や商店街の衰退などのなかで、その数は大きく減少してきている。

2 求められる産業システムの再構築

このようなわが国産業の閉塞は、産業構造を大きく変化させつつある。今日生じている構造的変化のポイントは、以下の5つにみることができる。

(1) 「ものづくり」の付加価値の低下に対応したビジネスモデルの開発

従来、わが国産業の強みは、優れた加工技術、品質管理・生産管理のノウハウなどに裏づけられた「ものづくり」にあったといえよう。しかし今日、日本企業の多くは「ものづくり」の現場を中国や東南アジアの国々へと移しており、また韓国、台湾、さらには中国の国内企業との競争が急速に激化しているなかで、「ものづくり」から生まれる付加価値が急速に低下してきている。現在、「ものづくり」において付加価値を創出しているのは、日本の競争力が強い自動車産業と一部の産業機械分野などに限定されつつある。

このような付加価値構造の変化は、多くの製造企業に対してビジネスモデルの変容を求めることとなっている。

(2) 変わる協力企業構造

日本の大手製造企業はこれまで、部品や部材を提供する多くの協力企業を自社の系列下に置き、協力企業に対してさまざまな支援を行うことにより、安定的な、かつ設計変更などに対して柔軟な対応が可能な関係を構築してきた。このような親企業・協

力企業間の緊密な連携関係は、日本企業の強みを形成するとともに、多くの中小部品加工企業を存立させてきた。しかし、グローバルな最適調達を進めようとする今日では、このような硬直的な企業間取引は企業経営の制約となりつつある。

また、海外展開においても従来、東南アジア諸国などへの進出に際しては、アセンブリー（製品組み立て）企業とそこへ部品を供給する協力企業が一体となって進出する形での、いわゆる「日本企業村」が数多くつくられてきた。このような「日本企業村」は、部品や部材のグローバルな最適調達を重視する傾向が強まるなかで、その役割を終えつつある。

（３）中国の成長発展に対応した 海外展開の再編・強化

日本企業の海外直接投資は1980年代以降、欧米諸国や東南アジア諸国を中心に急増した。欧米諸国との間の貿易摩擦の解消や、急速な円高の進行への対応などがその背景にあった。しかし、欧米諸国への進出も一段落し、円高傾向も収束した1990年代後半に、海外直接投資は収束した。また、2000年以降には欧米からの事業撤退が相次ぐなど、直接投資行動は大きく変化してきている。

このようななか、中国がその豊富な安い労働力、市場の成長力などを背景に、「世界の工場」として注目されている。中国の経済発展を脅威としてとらえる向きもあるが、企業の新たな発展を推進するために、生産拠点として、あるいは潜在力の高い市場としてとらえる方が適切であり、日本企業の中国への投資も活発化してきている。このような動きは、これまでの生産拠点機

能の見直しにも結びつくこととなり、東南アジア、中国を含めた生産拠点の再編・整備が課題となりつつある。

（４）ITの進展とユビキタス・ネットワーク社会への対応

ブロードバンド（高速大容量回線）に代表されるITの進展に伴い、ITをだれもが、どこでも自由に利用できる本格的な「ユビキタス・ネットワーク社会」が到来しつつある。これに伴い、企業活動のあらゆる側面に大きな変化が生じるとともに、さまざまなビジネスチャンスも生じることとなる。そして、企業間の取引関係、企業と消費者（生活者）との関係、企業と政府との関係なども大きく変化し、そのことは業界構造さらには産業構造にも大きな影響を及ぼすこととなろう。

（５）変化が求められる政府との関係

こうした産業活動の大きな変化は、産業と政府との関係をも変化させてきている。これまでの日本政府は、国内での産業活動の支援を基本としており、日本企業の海外事業に対する支援はほとんど行ってこなかった。米国が外交ルートを通じて積極的に自国企業の海外展開を支援してきたことと対照的であった。しかし、企業の活動がグローバル化するなかで、今後は政府に対してもより積極的な支援を求めていくこととなろう。

一方、国内では、業界「護送船団方式」の終焉とともに、業界ごとの指導や支援は意味を有しなくなってきた。むしろ、成功企業を支援するといった形で、ベンチマーク（基準）となる企業のケースをつくっていくことが重要となってきている。中小企

業関係の法律改正も、このような視点に基づくものと考えられる。

II 今後目指すべき産業構造

今後目指すべき産業構造を、前述の既存の産業構造と対比して示すことで、産業構造改革の基本的な方向を示すことができる(21ページの図1)。今後目指すべき産業構造は、既存の産業の高度化と新規産業の育成とを合わせ、以下の4つに分類することができる。

1 国際競争力を有する知識財産業群

今後の成長産業としてわが国が取り組まねばならない分野は、知識集約型の産業であることはいうまでもない。ITやバイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの分野で、研究開発の成果をビジネスに結びつけていくことが求められる。また、ITに関連して、ソフトウェアやコンテンツなどの分野でも、国際競争力を確保していかなければならない。これらの産業の市場は世界規模で

あり、その生産活動においてもグローバルな連携体制が求められる。

さらには、技術ベースのIT産業などに加えて、アニメーションやテレビドラマ、映画などの文化コンテンツ産業もこの領域に属する。これらは日本の競争力が今後とも発揮できる産業となっていくだろう。

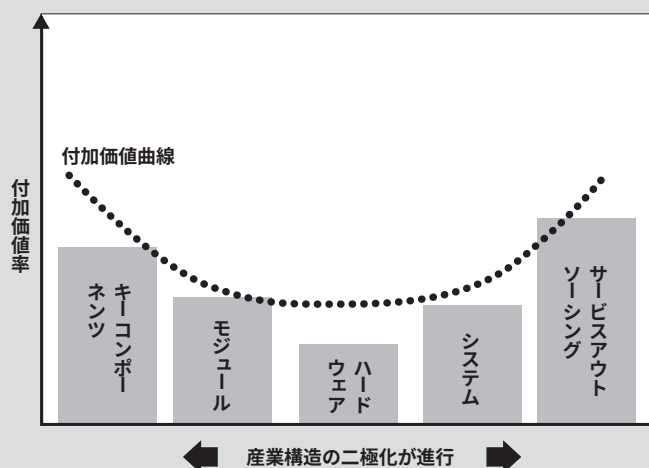
2 グローバルネットワークの一員となる高付加価値型製造産業

自動車やAV機器などの基幹製造業は、今後も日本経済発展の担い手として位置づけられていくべきである。これらの産業群では、前述したようにグローバルレベルの事業統合・再編が進行している。そのようなグローバル再編のもとでも、わが国産業が研究開発や市場創造などの機能を中心に、一定の役割を担っていくことが重要である。加えて、中国などのコスト重視の生産拠点をうまく活用し、より効率の良い生産システムを構築していかなければならない。

さらに、この分野では「ものづくり」における付加価値は大きく減少しており、自動車や工作機械など日本が強みを有する産業分野を除いては、付加価値の源泉は他の機能に求めている。図2は、縦軸に付加価値率、横軸に製品の加工段階を示したものである。それぞれの段階の付加価値率を結んでできた曲線は「スマイルカーブ」と呼ばれている。

「スマイルカーブ」は、日本企業の事業変化の方向を示している。すなわち、「ものづくり」とりわけアセンブリーでは高い収益を確保することは難しいため、1つは川上方向の機能性部品などに事業の比重を移していくこと、もう1つはより顧客に近い

図2 スマイルカーブに見る製造業の事業構造変化の方向



分野でサービスの部分を強化していくことが求められている。

前者の動きでは、例えばシステムLSI（高密度集積回路）、二次電池、プラズマディスプレイなど、日本の技術力が発揮できる部品を例にあげることができる。後者の動きについては、ユーザーに対してさまざまなサービスを付加していくこと、例えば従来は製品を販売した後はユーザー任せであった機器のオペレーションやメンテナンスを一括して請け負うO&M事業などの川下展開をあげることができる。

3 効率性を高める ビジネス支援産業

金融や流通などのビジネス支援産業では、一層の効率化を図りつつ、引き続きその役割を果たさなければならない。基本的には、海外資本の導入や業界再編などを通じて競争力を高めていくこととなろう。

ただし、上述した知識財産業の台頭や高付加価値型製造産業の変容に合わせて、この産業分野はより効率的な経営を志向する企業からのアウトソーシング（業務委託）の受け皿として、多くのビジネスが輩出していくことが期待される。そのためには、より顧客ニーズにこたえられるビジネスへと変容していくことが求められる。

4 新たな展開を目指す 新コミュニティビジネス

従来の産業構造では「その他の産業群」と位置づけられていた産業は、今後、大きく変容していかねばならない。これらの産業群はこれまで、中小零細企業が多く、その結果として生産性が低く、成長性も低い産業と位置づけられていた。実際、商店街

を構成する中小小売店舗は、大企業（いわゆる大型店）との競争などもあり、いっそう厳しい経営環境に直面している。

この分野の代表例である医療・福祉関連や環境関連、生活文化関連などは、成長市場として注目されてきたが、規模の経済が働かないため、産業がなかなか立ち上がらない状態が続いてきた。今後は、異なる商品・サービスの間での連携を働かせること（ネットワーク経済）により、その存立を図るべきである。

また、それぞれの産業は地域のコミュニティと密着し、高齢化・成熟化した社会の細かいニーズをきめ細かく拾っていくことが求められている。ここでは、このような産業を「新コミュニティビジネス」と呼ぶこととする。

こうした産業のビジネスモデルは、従来のビジネスモデルと大きく違っていかざるをえない。すなわち、必ずしも利益志向ではなく、むしろ社会参加を重視するボランティアのような担い手も参加し、行政機関などとも連携しながら、製品やサービスを提供していくことが重要である。NPO（民間非営利組織）なども、この産業の一員として活躍していくこととなろう。

現在、雇用を場を確保することが日本における最重要課題の1つとなりつつある。「新コミュニティビジネス」を、高齢者や女性が社会参加していく際の1つのツールとして位置づけていくべきである。

III 産業構造改革の実現方策

産業構造改革に向けては、これまででも多くの取り組みが行われてきた。2001年度にも、内閣府の経済財政諮問会議や経済産業

省の産業構造審議会新成長政策部会などで、さまざまな議論が行われてきている。こうした議論の成果は、産業構造の再構築を促進するものとして、積極的に実行に移していくことが望まれる。ここでは、前述した新しい産業構造のそれぞれに対応して取り組む必要がある方策を示す。

1 知識財産産業群の実現方策

(1) 文化コンテンツの専門人材の育成

知識財産産業のなかでも文化コンテンツビジネスの担い手は、クリエイターやCG（コンピュータグラフィックス）デザイナーなどである。このような人材は、ITなどを活用しながら創造性を発揮していくことが求められているが、日本の教育制度ではこうした人材の育成についてあまり重視してこなかった。

一方、例えば韓国では、デジタルアニメーションに関する大学院が設置されるなど、こうした専門人材の育成に積極的に取り組んでいる。わが国においても、文化コンテンツの専門人材の育成に向けた取り組みが不可欠である。

(2) 大学発のベンチャー企業育成の仕組みづくり

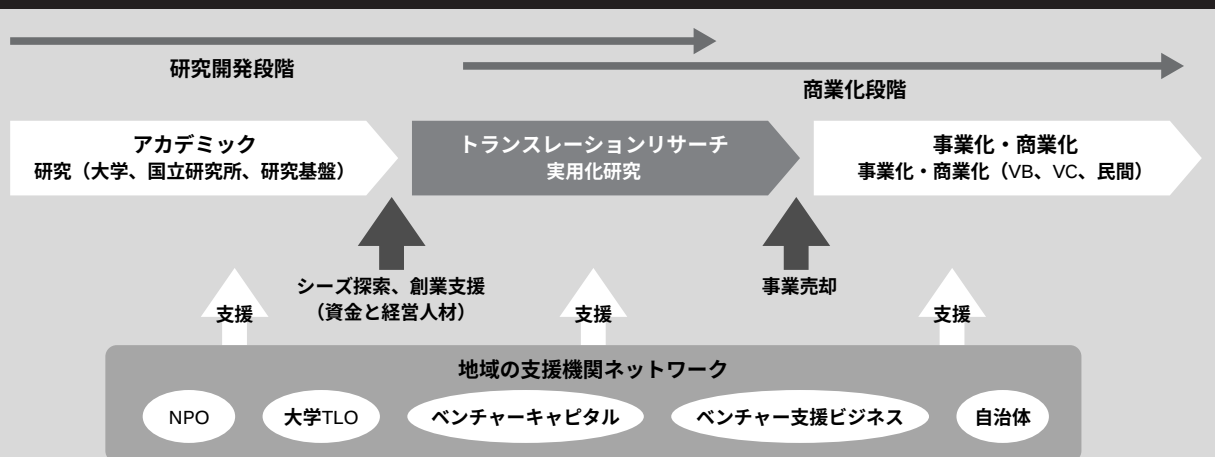
ITやバイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの分野における新産業の育成に関しては、技術シーズを創出する源として大学の役割が再認識されてきている（図3）。大学発のベンチャー企業の創出・育成に関しては、これまでも大学TLO（技術移転機関）の設置や、共同研究制度の改善、大学教職員の兼業規制の緩和などの取り組みが行われてきたが、必ずしも十分な成果をあげていない。その要因としては、

- 大学における研究成果とビジネス化が可能となる技術との間には大きなギャップが存在している

- 大学の教職員はビジネス経験がなく、創業後の事業運営がうまく進まないといった問題がある。

前者の問題に対しては、大学側が設置した現状のTLOでは民間企業のニーズを十分に把握できないため、民間側の窓口となる機関を別途組み合わせることが望まれるとともに、研究室での基礎研究と事業化・商業化段階をつなぐ実用化研究（いわゆるト

図3 大学発のベンチャー企業育成システム



注）NPO：民間非営利組織、TLO：技術移転機関、VB：ベンチャービジネス、VC：ベンチャーキャピタル

ランスレーションリサーチ)を行うベンチャー企業の設立を支援することが望まれる。このような実用化研究に取り組むベンチャー企業は、バイオ分野(医薬系)でその萌芽が見受けられるが、ITなど他の分野でも実用化研究終了後の事業売却の仕組みを整えることによって実現できると考えられる。

後者については、大学発のベンチャー企業の創業に際して、教職員が自ら経営するのではなく、自らは出資するものの経営者は外部から調達するような形で創業を推進することが望まれる。創業期の企業経営の能力を有する経営者の確保・育成を図る必要がある。

2 高付加価値型製造産業の実現方策

(1) 国際分業体制の再構築と自由貿易協定の推進

日本企業の多くはすでに東南アジア諸国に生産拠点を有し、製品の日本への持ち帰りや欧米への輸出を行ってきたが、中国の成長・発展に伴い、ASEAN(東南アジア諸国連合)・中国の生産機能の再編・整備を、グローバルな生産調整と調和させつつ推進することが課題となっている。中国の立地条件には、豊富で安価な労働力だけでなく、急速な経済成長を背景とする市場の将来性、さらには優秀な技術者を確保できる可能性があるといった強みがある。

中国をはじめ諸外国との国際分業を円滑に推進するためには、関税や貿易に関するさまざまな非関税障壁を排除し、経済活動にかかわる諸制度を統合していくことが望ましい。そのため、これを推進する手段として、2国間もしくは複数の国の間で、関

税の引き下げや非関税貿易障壁の除去を進めるFTA(自由貿易協定)を締結することが望まれる。

2001年には、日本とシンガポールとの間で、関税引き下げだけでなく、諸制度の統合や経済協力を広範に取り入れたFTAの締結に合意した。これに続いて、メキシコ、チリ、韓国などとのFTA締結が候補にあがっている。これらの国々とのFTAを早急に実現するとともに、ASEANや中国など日本企業の進出が多い国々との間でもFTAを締結していくことが望ましい。

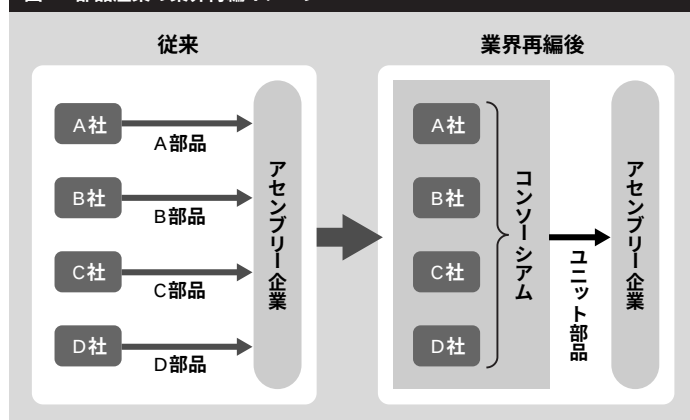
(2) 業界再編による部品産業の競争力再構築

「スマイルカーブ」の左側に位置する機能性部品は本来、日本の強みとしたところであり、ASEAN諸国や中国などの生産拠点に対して非常に多くの部品を日本から輸出してきた。しかし、このような部品のなかには、半導体(メモリー)や液晶などのように、韓国、台湾などとの間で競争力に陰りが見えつつあるものも少なくない。また、小型モーターなど技術集約度が低い製品については、賃金水準の極端に低い中国での生産に重点が移っている。

従来は、汎用部品は中国やASEAN諸国と競合するため、特殊部品、機能性部品に特化することにより競争力を確保してきた。しかし、このような分業構造もすでに限界状態にあり、部品産業の生産体制の再構築が課題となっている。

部品産業はこれまで、納品先の親企業に対して部品を個別に納入してきた。しかし、今後は、モジュール化、ユニット化などを通じてアセンブリー企業の競争力の向上に資することで、新たな発展の可能性を模索

図4 部品産業の業界再編イメージ



する必要性が高まっている。その際には、異なる部品を集約化するだけでなく、複合部品として機能の高度化や生産プロセスの抜本的改善を図ることにより付加価値を高めるとともに、競争力を向上させることが求められよう。

このためには、複数の工程を担う企業間での協業化や事業統合などを行い、新製品開発を共同で実現することにより、業界再編を推進することが必要になろう（図4）。すなわち、従来は各企業内でのプロセスイノベーション（工程革新）に向けられていた経営資源を、今後は共同化・協業化によってプロダクトイノベーション（製品・事業革新）に向けていくことが重要である。

3 ビジネス支援産業の実現方策

ビジネス支援産業分野の多くの企業では、バブル経済崩壊の後遺症を抱えているものの、不良資産の解消や業界の再編、外資の導入などが急速に進みつつある。今後、引き続きこのような事業再構築活動を推進し、各種規制の緩和や業界慣行の是正などを行い、競争を通じた競争力向上を図ることが望ましい。

また、従来は公的セクターが担ってきた

政府系金融や郵便事業、水道事業などについて、民営化や民間参入を推進することも重要である。

4 新コミュニティビジネスの実現方策

「新コミュニティビジネス」の担い手には、既存の中小企業だけでなく、NPOや個人事業者などさまざまな形態が考えられる。特に今後は、福祉活動への参画を希望する主婦層やリタイアした高齢者などの参画も増加するものと予想される。

こうした分野の支援については、NPO法などの法制度の整備が進められてきたが、今後はスモールビジネスとしてこれらの産業分野に取り組む人々への支援、とりわけベンチャー志向でない人々も視野に入れた創業支援政策が望まれる。もちろん、成長・拡大志向のベンチャービジネスが数多く育っていくことが望ましいわけだが、雇用確保という観点からみれば、成長志向ではない創業活動も支援対象として重要である。

例えば、定年を迎えたサラリーマンが第二の人生として趣味や特技を活かしたビジネスに取り組む場合、その起業家が望む点はビジネスの拡大・発展ではなく、ビジネスを通じた地域とのかかわりなどの「生きがい」や「社会貢献」にあることも少なくない。また、主婦の社会進出においても、収入重視ではなく、社会参画を重視するものも多い。

このような「NPO型の創業」は、行政による社会福祉事業や社会教育活動を補う性格も持っており、今後到来する成熟型社会においては、大きな意義を有すると考えられる。

一般に、ベンチャー企業の輩出を促進すれば低迷する開業率も高まると考えられがちだが、すべての人々がベンチャー企業の創業・経営ができるような技術、知識、経営ノウハウを有しているわけではない。むしろ、さまざまなビジネスに多くの人々が取り組むことによって開業率が上昇し、そうした新規開業企業群のなかからベンチャー企業が輩出していくことの方が重要であろう。取り組むビジネスは成長志向でなくともよい。

「新コミュニティビジネス」の創業支援策としては、創業への各種相談対応、教育研修制度、小規模な開業資金の貸出制度（保証制度）や、商店街の空き店舗や公営住宅の空き室を事業用スペースとして貸し出すなど、小規模な政策の組み合わせでの対応が可能である。

IV 産業構造改革を推進するためのパラダイムチェンジ

前章で産業構造のそれぞれに対応した振興方策を示したが、これらの構造改革を進めるためには、産業活動にかかわる日本の社会においても大きなパラダイムチェンジが必要となってくる。最後に、今後進めるべきパラダイムチェンジについて示す。

1 人的資本重視の企業経営への転換

これまでの日本企業においては、生産設備への投資を重視した経営が行われてきた。しかし、今後の知識財産業ではもちろん、それ以外の産業でも、従業員が「知恵」を創出し活用していくことが重要になってくる。いわば、「設備資本の時代から

人的資本の時代への転換」を進めなければならない。

しかし、近年の日本企業の雇用対策を見ると、「リストラ」という言葉に代表される雇用削減と給与削減にウエートが置かれている。このような雇用対策は、当然、従業員の就労インセンティブを削ぐことになりかねない。

次ページの図5は、日本と米国における賃金と生産性の関係を示したもののだが、米国では構造改革が進行した1980年代から90年代にかけて賃金水準と生産性の相関関係が形成されてきたのに対して、日本では生産性のいかににかかわらず賃金水準はいまだに一定の水準に集中している。

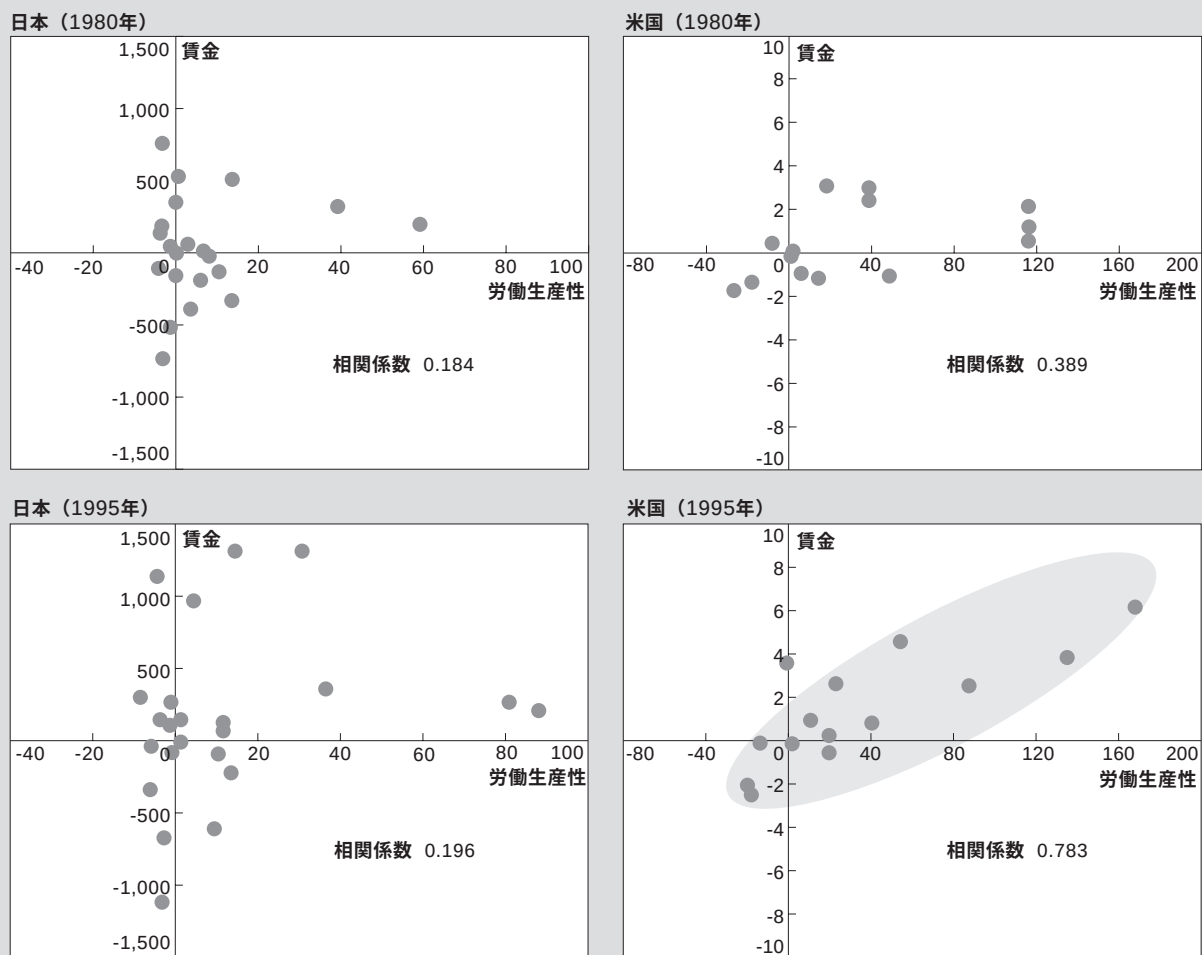
人的資本重視への移行の過程では、上述のような賃金のリストラは必要かもしれない。そこで、従業員のインセンティブを向上させるための方策として、米国で導入されているESOP（企業が拠出する従業員持ち株制度）の導入を提案したい。

ESOPは、確定拠出年金に自社株投資を組み込んだもので、「がんばって働けば、会社の利益が増え、株価が上がれば退職給付が豊かになる」という中長期型のインセンティブの仕組みである。日本版ESOPを導入して「従業員の株主化」を図り、各人が勝ち組を目指すことにより、競争力強化を図るべきである。

2 プロダクトイノベーションへの転換

日本企業はこれまで、新製品や新サービスの開発ではなく、その生産工程を改善して生産性を高めていくというプロセスイノベーションを得意としていた。しかし、今後の産業構造改革のなかでは、知識財産業

図5 日米における賃金と生産性の相関関係



注 1) 労働生産性は1人当たり GDP、賃金は時間当たり賃金（米国：ドル、日本：円）

2) 各産業の賃金、労働生産性の全産業平均の賃金、労働生産性（原点）からの乖離がプロットされている
出所)「NRI 中期経済予測2002-2006」

はもちろん、中国などとの国際分業を行う高付加価値型製造産業でも、新製品・新事業の開発が重要になってくる。すなわち、「プロセスイノベーションからプロダクトイノベーションへの転換」が必要になっている。

プロダクトイノベーションによって日本発の新商品開発やサービス革新を実現し、市場を創造していくことが重要であり、このことは欧米先進諸国との競争にわが国が勝っていくための必要条件でもある。そのためには、前述した大学発のベンチャー企

業の育成支援をはじめ、シード（種）段階の企業に対するさまざまな支援の仕組みづくり、ベンチャー企業との契約において成功報酬型の契約が可能な仕組みづくり、そして失敗者を受け入れる土壌づくりなどが求められよう。

3 官・民・NPOのネットワークの時代への転換

産業構造改革においては、政府の役割も大きく変わらざるをえない。これまでの政府の役割は、民間の事業を規制・監督・指

導するなど、民間より上位に位置する性格が強かった。また、道路事業などの社会資本にかかわる事業は、原則として政府の役割とされてきた。

今後は、このような垂直方向の官民関係から、官民が水平方向で協力・連携する形態へと変化すべきであり、また従来は公共事業の範囲とされていた事業も、民間に対して市場開放されていくべきである。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）等の社会資本分野への民間参入、公設民営型ビジネス、官民の協力による新事業立ち上げなど、官民の協力が可能な分野は非常に多い。また、台湾の半導体産業における公設研究機関の民営化方式による新産業育成なども1つの良い事例である。

一方、NPOの役割も今後重要になっていく。NPOが新たな産業創造に大きなかわりを有していくだけでなく、新規事業の初期段階をNPO方式で開始し、事業が軌道に乗った段階で株式会社に容易に転換できるようになれば、創業リスクはより軽減されることとなる。

このような変化を通じて、「官・民・NPOのネットワークの時代」への転換を図るべきである。

著者

高田伸朗（たかだのぶあき）

技術・産業コンサルティング部上席コンサルタント

専門は産業論、中小企業政策、ベンチャー企業振興政策